

CAC - PHONE 契約約款
(ケーブルプラス電話利用規約)

株式会社 C A C



ケーブルプラス電話利用規約

株式会社CAC（以下「CAC」という。）とKDDI株式会社およびJCOM株式会社（以下あわせて「KDDI等」という。）よりCACを介して「ケーブルプラス電話サービス」（以下「ケーブルプラス電話」という。）を受けるケーブルプラス電話契約者（以下「加入者」という。）との間に結ばれる契約は以下の条項によるものとします。

第1条（利用規約の適用）

1. CACは、KDDI等が規定する「ケーブルプラス電話サービス契約約款」（以下「KDDI等：ケーブルプラス電話約款」という。）により提供されるケーブルプラス電話の設備の設置・保守および請求等を、CACの定める「ケーブルプラス電話利用規約」（以下「本規約」という。）により行うものとします。
2. CACおよびKDDI等がホームページ、その他の手段により通知する利用条件等に関する事項もこの規約の一部を構成するものとします。
3. CACが加入者に対し随時通知する追加規定（以下「個別規定等」という。）は、本規約の一部を構成するものとし、本規約と個別規定等との内容が異なる場合には、個別規定等が本規約に優先して適用されるものとします。

第2条（設備の設置）

1. 加入者は、ケーブルプラス電話への申込みをしたことをもって、CACが、ケーブルプラス電話に必要な設備の設置することを、承認したものとします。その工事および保守等は、CAC指定の機器、工法等により、全てCACまたは、CACの指定する業者が行うものとします。終端装置はCACが提供し、所有権もCACに帰属します。なお、工事の保証期間は、工事が完了した日から1年間とします（資材に対する保証は、工事時に加入者がCACより購入したものに限り、ます。）。
2. KDDI等：ケーブルプラス電話約款別記17で定める端末設備を加入者に貸与する際の扱いについては、別紙1「端末設備貸出サービスに関する契約条項」によるものとします。
3. 共同住宅等の共聴施設により加入者がサービスを受ける場合は、別途協議するものとします。

第3条（加入申込みの承諾）

1. CACが行うサービスの提供を受けようとする者は、CACが指定する加入手続きを行い、CACがこれを承諾したときに契約が成立するものとします。CAC-NETを同時利用する場合に限り申し込み可能とします。
2. CACは、前項の規定にかかわらず、次の場合には、申込みを承諾しないことがあります。
 - ① ケーブルプラス電話接続回線（以下「電話接続回線」という。）を設置または、保守することが技術上困難なとき
 - ② 申込みをした者が、工事に関する費用その他CACに対する支払いを怠るおそれがあるとき
 - ③ その他CACの業務の遂行上支障があるとき

第4条（解約）

1. 加入者は、契約を解約しようとするときは、解約を希望する日の15日前までにCACに届け出るものとします。そのうえで、解約を希望する日までにCACに、CACが指定する書面に届け出るものとし、CACがその書面を受取ったときに解約の申出が受理されるものとします。解約を希望する日の翌日以降にCACがその書面を受取った場合、受取日を解約日とします。ただし、番号ポータビリティによる解約の場合は転出日を解約日とし、解約日にかかわらずCACが指定する書面を、CACに提出するものとします。
2. 前項による解約の場合、CACは、CACに帰する電気通信設備の資産等を撤去いたします。なお、撤去に要する費用は、加入者の負担とするほか、撤去に伴い、加入者が所有または、占有する土地、建物その他工作物等の復旧を要する場合、加入者にその復旧に係る復旧費用を負担していただきます。

第5条（契約の解除）

1. CACは、次の場合には、契約を解除することがあります。
 - ① 工事費その他の債務の全部または、一部について支払期日を経過しても、なお支払わないまたは、支払わないおそれのあるとき
 - ② 契約の申込みにあたって、事実と反する記載を行ったこと等が判明したとき
 - ③ CACが工事契約に基づき設置した電気通信設備を移動、撤去、変更、分解、損壊または、その設備に線条その他の導体を連絡したとき
 - ④ 電気通信回線の地中化等、CACまたは、加入者の責めによる事由によりCACの電気通信設備の変更を余儀なくされ、かつ、代替構築が困難でサービス継続ができないとき
 - ⑤ 工事契約または、CACと加入者との間で成立した契約に違反したまたは、違反するおそれがある場合
 - ⑥ その他CACの業務の遂行上支障があるとき。尚、加入者は、契約解除に伴い債務の履行を免除されるものではありません
2. CACは、前項の規定により、その契約を解除しようとするときは、あらかじめ加入者にそのことを通知します。
3. CACは、第1項の規定により契約を解除しようとするときは、CACに帰する電気通信設備の資産等を撤去いたします。なお、撤去に要する費用は、加入者の負担とするほか、撤去に伴い、加入者が所有または、占有する土地、建物その他工作物等の復旧を要する場合、加入者にその復旧に係る復旧費用を負担していただきます。

第6条（利用中止）

1. CACは、CACの電気通信設備の保守または、工事等やむを得ないとき、ケーブルプラス電話およびオプションサービスの全てもしくは一部の利用を中止することがあります。
2. CACは、前項の規定により、ケーブルプラス電話およびオプションサービスの全てもしくは一部の利用を中止するときは、あらかじめそのことを加入者に通知します。ただし、緊急時等やむを得ない場合は、この限りではありません。

第7条（利用停止）

1. CACは、加入者が次のいずれかに該当するときは、ケーブルプラス電話およびオプションサービスの全てもしくは一部の利用を停止することがあります。
 - ① ケーブルプラス電話の料金、その他CACに対する債務の履行を怠ったとき、または怠るおそれがあるとき（支払期日を経過した後、CACが指定する料金収納事務を行う事業所以外において支払われた場合であって、CACがその支払いの事実

を確認できないときを含む。)

- ② 加入者が、加入申込時に申告した内容に虚偽が判明したとき
 - ③ 第15条（利用に関する加入者の義務）の規定に違反したとき
 - ④ 前各号のほか、本規約に違反する行為、ケーブルプラス電話に関するCACの業務の遂行または、CACの電気通信設備のいずれかに著しい支障を与えたとき、および与えるおそれのある行為を行ったとき
2. CACは、前項の規定により、ケーブルプラス電話およびオプションサービスの全てもしくは一部の利用停止をするときは、あらかじめその事由を加入者に通知します。ただし、緊急時等やむを得ない場合は、この限りではありません。

第8条（サービスの終了）

1. CACは次の場合には、ケーブルプラス電話およびオプションサービスの全てもしくは一部を終了することがあります。
 - ① CACが、安定したケーブルプラス電話の提供ができない、またはできなくなるおそれがあると判断したとき
 - ② CACが提供する他のサービスに伴い、ケーブルプラス電話の必要性が著しく低下したとCACが判断したとき
 - ③ 経営上、技術的等の事由によりケーブルプラス電話の適正かつ正常な提供ができなくなりケーブルプラス電話の運営が事実上不可能になったとき
2. CACは、前項の規定により、ケーブルプラス電話およびオプションサービスの全てもしくは一部を終了するときは、あらかじめその事由を加入者に通知します。ただし、緊急時等やむを得ない場合は、この限りではありません。

第9条（KDDI等提供サービスにかかわる債権の譲受等）

加入者は、KDDI等：ケーブルプラス電話約款の規定により支払いを要することとなった料金その他の債務に係る債権が、KDDI等の定めるところによりCACに譲渡されること、その結果CACが当該債権を加入者に請求することを承諾したものとします。また、この場合、加入者は、CACおよびKDDI等が加入者への債権譲渡に関する個別の通知または、承認の請求を省略することについて承諾したものとします。

第10条（料金）

1. 第2条（設備の設置）第1項に定める設備の設置に伴う料金（以下「設置料金」という。）は加入者負担とし、その額は別に定めることとします。また、KDDI等が提供するケーブルプラス電話およびオプションサービスに係る料金はKDDI等：ケーブルプラス電話約款に定めるところによります。CACが提供するオプションサービスに係る料金はCACが発行するパンフレットまたは申込みおよび契約書式、ならびにホームページ等に定めるところによります。
2. 設置料金および前条（KDDI等提供サービスにかかわる債権の譲受等）に基づきKDDI等がCACに債権譲渡した料金（以下両者を併せて「本利用料金」という。）の支払い方法は、CACが別に定めるところによります。また、その請求についてはCAC指定締日で行うこととします。
3. 本利用料金はCACの債権となり、CACからの請求となります。

第11条（割増金）

加入者が、本利用料金の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とする。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、CACが別に定める方法により支払うものとします。

第12条（延滞利息）

加入者は、料金等、その他の債務（延滞利息を除く。）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払日の前日までの日数について、年14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として、CACが別に定める方法により支払うものとします。

第13条（加入者の区分け責任）

1. 加入者は、ケーブルプラス電話およびオプションサービスの全てもしくは一部が利用できない場合は、加入者の設備または、利用容態に問題がないことを確認のうえ、CACに申告していただきます。
2. 前項の申告に基づき、CACはCACおよびKDDI等の設備の修理または、対応（以下「サポート」という。）のための手配を行います。ただし、利用環境・容態および申告の時間帯等により対応できないまたは、対応までに時間を要する場合があります。
3. 第1項の申告があるにもかかわらず、加入者の設備または、利用容態に問題がある場合、ならびにCACまたは、KDDI等の責めによらない事由により加入者がケーブルプラス電話およびオプションサービスの全てもしくは一部を利用できない場合、CACは前項のサポートの責を負いません。

第14条（承諾の限界）

CACは、加入者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難または、保守することが著しく困難であるとき、加入者が本利用料金その他債務の支払いを現に怠りもしくは怠るおそれがあると認められる相当の事由があるとき等、CACの業務遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その請求をした者に通知します。ただし、この契約において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第15条（利用に関する加入者の義務）

1. 設備の設置、保守の工事を行うために必要があるときは、加入者の承諾を得て加入者が所有または、占有する敷地、家屋、構築物等に立ち入りまたは、これらおよび電気・水等を無償で使用できるものとします。この場合において、地主、家主その他利害関係人があるときは、加入者はあらかじめその承諾を得ておくものとし、利害関係人との交渉に関して責任を負うものとします。
2. 加入者は、電話接続回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含む。）または、建物内において、CACの電気通信設備を設置するために構内交換機や管路等の特別な設備を使用することを希望するときは、自己の負担によりその特別な設備を設置していただきます。
3. 加入者は、CACが提供した終端装置を移動、撤去、変更、分解、損壊または、その設備に線条その他の導体を接続しないこととします。

第16条 (加入者に関する情報の利用)

CACが保有する個人情報等の取扱いは、CACが別に定める個人情報保護に関する規定に定めます。

第17条 (利用規約の改定)

1. CACは、CACの提供するサービス内容の変更、社会情勢の変動により本規約を改定することがあります。なお、本規約が改定されたときは、以後の契約条件は新しい本規約によるものとします。
2. CACが別に定めることとしている事項については、随時変更することがあります。

第18条 (協議、管轄裁判所)

1. この規約に定めのない事項、あるいは疑義が生じた場合は、誠意をもって協議のうえ、解決にあたるものとします。
2. 本規約は、日本法に準拠して解釈されるものとし、CACの提供するサービス内容に関連して訴訟の必要が生じた場合には、CACの本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

附 則

1. CACは特に必要があるときには、本規約に特約を付することができるものとします。
2. この本規約は平成22年 2月 1日より施行します。

改 定 平成23年10月 1日

改 定 2015年 8月 1日

改 定 2016年 4月 1日

改 定 2016年10月 1日

改 定 2017年 4月 1日

改 定 2017年10月 1日

改 定 2024年 4月 1日

改 定 2025年 5月 1日

端末設備貸出サービスに関する契約条項

1. ホームゲートウェイ機器の貸出

- (1) CACは、加入者に対し、その加入者との間で締結している1のケーブルプラス電話契約につき、1のCACが別途指定するホームゲートウェイ機器（種類の異なる複数のネットワークを接続するための機器であって、通信プロトコル変換およびIPルーティング等の機能を有するものをいいます。以下「ホームゲートウェイ機器」という。）を無償で貸与します。

2. ホームゲートウェイ機器の設置および撤去等

- (1) CACは、前項に基づき加入者に貸与するホームゲートウェイ機器を加入者が指定した設置場所（ただし、電話サービスの提供を受けることができる場所に限る。）に設置し、その設置した日から加入者に対する当該ホームゲートウェイ機器の貸与が開始されるものとします。
- (2) 加入者は、ホームゲートウェイ機器と加入者の機器とを接続しようとするときは、その接続方法および設定内容等についてCACの指示に従うものとします。
- (3) ホームゲートウェイ機器と加入者の機器との接続に必要な物品等およびホームゲートウェイ機器を使用するにあたり必要となる電源等は、加入者の責任と費用負担で準備するものとします。
- (4) CACは加入者に対して、貸与開始においてホームゲートウェイ機器が正常な機能を備えていることのみを担保し、ホームゲートウェイ機器の商品性および加入者の使用目的への適合性については一切担保しません。

3. ホームゲートウェイ機器の使用および保管等

- (1) 加入者は、ホームゲートウェイ機器を善良なる管理者の注意をもって使用および保管するものとします。
- (2) 加入者は、ホームゲートウェイ機器を第三者に譲渡し、転貸し、自己もしくは第三者のための担保として提供または使用させ、ホームゲートウェイ機器を改造もしくは改変または加入者が利用契約において指定した当該ホームゲートウェイ機器の設置場所以外の場所に移転してはならないものとします。また、加入者は、電話サービスを利用する目的以外にホームゲートウェイ機器を使用してはならないものとします。
- (3) 加入者は、ホームゲートウェイ機器に故障、滅失または毀損等が生じたときは、直ちに、その旨をCACに通知します。CACはその通知を受領後、故障品と同一機種もしくはほぼ同等の機能を有する正常なホームゲートウェイ機器（以下「代品」という。）を提供し、加入者は、故障、毀損等の生じたホームゲートウェイ機器（以下「故障品」という。）をCACに返却するものとします。
- (4) 前項の規定に拘らず、CACは、加入者の責めによる事由によりホームゲートウェイ機器に故障、滅失または毀損等が生じたときは、加入者に対し、別紙2の3「ホームゲートウェイ機器購入代金相当額」に定める額を請求できるものとします。

4. 責任の範囲

- (1) CACおよびKDDI等（以下あわせて「CAC等」という。）は、CAC等の責めによる事由に基づくホームゲートウェイ機器の故障、滅失または毀損等により加入者が損害を被った場合、KDDI等：ケーブルプラス電話約款に規定された電話サービスに係る定額利用料金に相当する額を限度としてその損害を賠償します。ただし、CAC等に故意または重大な過失がある場合は、この限りではありません。
- (2) CAC等は、端末設備の修理等にあたってCAC等の責めによる事由により加入者の機器その他の物品等に損害を与えた場合、KDDI等：ケーブルプラス電話約款に規定された電話サービスに係る定額利用料金に相当する額を限度として損害を賠償します。ただし、CAC等に故意または重大な過失がある場合は、この限りではありません。
- (3) 前二項の場合において、CAC等は、CAC等の責めによらない事由により加入者が被った損害について、その責任を一切負わないものとします。
- (4) CAC等は、加入者の責めによらない事由によりホームゲートウェイ機器を全く使用することができない状態（ホームゲートウェイ機器を全く使用できない状態と同程度の状態となる場合を含む。）が生じた場合に、そのことをCAC等が知った時刻から起算して24時間以上その状態が連続したときは、そのことをCAC等が知った時刻以降の使用できなかった時間（24時間の倍数である部分に限る。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するKDDI等：ケーブルプラス電話約款に規定された電話サービスに係る定額利用料金の支払いを要しないものとします。ただし、CAC等の故意または重大な過失により、ホームゲートウェイ機器を全く利用できない状態が生じたときは、そのことをCAC等が知った時刻以降の使用できなかった時間について、その時間に対応するKDDI等：ケーブルプラス電話約款に規定された電話サービスに係る定額利用料金の支払いを要しないものとします。

導入・撤去に伴う契約条項

1. 初期導入費用（本規約 第2条に基づく費用）
ケーブルプラス電話設備設置料金・別に定める実費相当額
 - ※ 宅内の設備状況により追加工事が必要な場合、費用は加入者負担となります。
 - ※ CACの別サービスに未加入の場合、別途導入費用がかかります。
 - ※ 集合住宅等への電話サービスを可能とするための導入費用、改修工事費は別途見積となります。

2. 解約工事費（本規約 第4条第2項に基づく費用）
ケーブルプラス電話設備 撤去費用・・・・・・・・別に定める実費相当額
設備撤去に伴う工作物等の復旧費用・・・・・・・・別に定める実費相当額

3. ホームゲートウェイ機器購入代金相当額
ホームゲートウェイ機器購入代金相当額・・・・別に定める実費相当額